

都市計画見直しの基本方針（概要）

平成 26 年 7 月 千葉県 都市計画課

見直しの主な背景

①人口減少・超高齢化

- ・県人口は、H23 年以降減少局面となっている
- ・人口が減少する見込みとなる初めての都市計画見直し（目標年次：H37）
- ・H37 年には人口の 3 割が高齢者となる見込み（高齢者数は、H22～37 までの 15 年間で 45 万人増加し、177 万人となる見込み）

② 圏央道等の広域道路ネットワークの整備の進展

- ・圏央道東金 JCT～木更津東 IC H25.4 開通
- ・圏央道稲敷 IC～神崎 IC H26.4 開通
- ・圏央道神崎 IC～大栄 JCT H26 年度開通予定
- ・外環道松戸小山～市川高谷 H29 年度開通予定

③ 安全・安心への要請

- ・東日本大震災、記録的な大雨や台風等による災害の発生
- ・首都直下型、南海トラフ巨大地震への備え
- ・県政に関する世論調査・要望第 1 位「災害から県民を守る」（H25 年度）

④ 豊かな自然の継承と環境保全

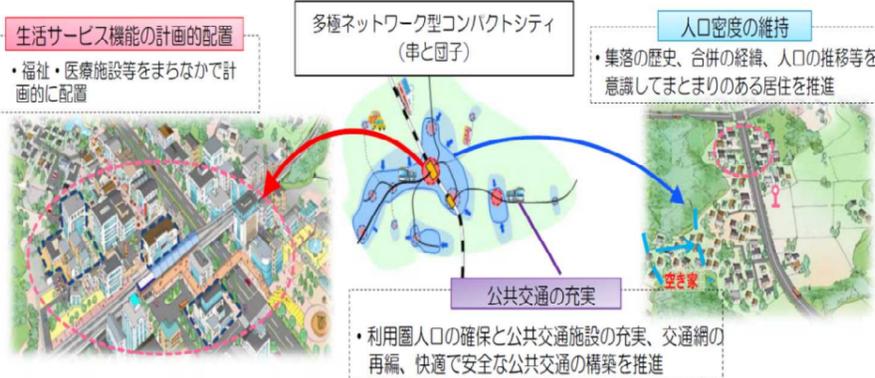
- ・豊かな自然環境を保全し景観に配慮した、緑や農と共生したまちづくりが必要
- ・低炭素社会に資する太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用

見直しの背景などの社会経済情勢や市街地の変化に対応

都市づくりの基本的な方向

① 人々が集まって住み、 活力あるコミュニティのある街

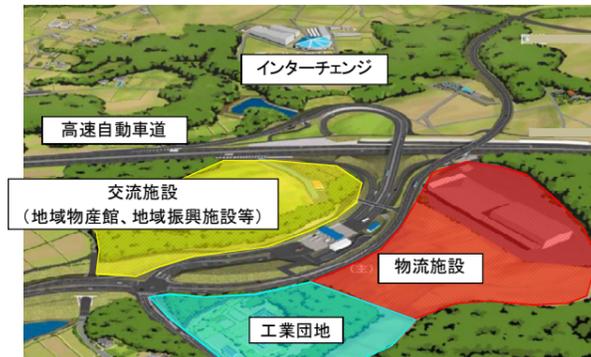
駅周辺や地域拠点への居住や公共施設等の生活に必要な施設の集積を図り、公共交通等によりアクセスしやすいコンパクトな集約型都市構造



コンパクトな集約型都市構造のイメージ

② 圏央道等の広域道路ネットワークの波及効果により活性化する街

広域道路ネットワーク（圏央道、外環道、北千葉道路等）のインターチェンジ周辺等にふさわしい新たな産業集積を図り、雇用や定住の促進による地域の活性化



広域道路ネットワークを活かした物流・業務機能等のイメージ

③ 人々が安心して住み、 災害に強い街

ハード・ソフト両面から防災・減災施策を推進し、オープンスペースや避難路の確保など安全性、防災力を向上させた都市の形成



様々な災害に対応するためのオープンスペースとなる防災公園のイメージ

④ 豊かな自然を継承し、 持続可能な街

身近な自然環境を保全・創出し、景観に配慮した良好な居住環境の形成や低炭素社会に配慮した持続可能なまちづくり

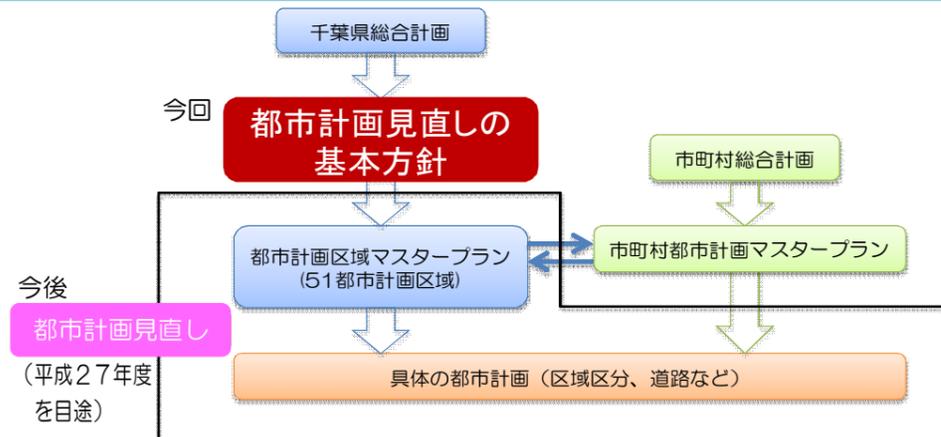


太陽光発電や身近な自然環境の創出等による持続可能なまちづくりのイメージ

都市計画の見直し

目標年次及び将来人口フレーム

- 目標年次 平成 37 年（西暦 2025 年）
- 対象都市計画区域 51 区域（36 市 11 町 1 村）
- 将来人口フレーム 県総人口 617 万 2 千人（平成 37 年）
区域区分のある 22 区域 528 万 4 千人（24 市 2 町）



今後の都市計画の見直し内容

- 都市計画区域マスタープランの内容の充実
- 区域区分（市街化区域と市街化調整区域の区分）の見直し
- 都市計画道路等の都市施設の見直し
- 合併市町村の都市計画の見直し